

## 14 新地方会計制度に基づく財務諸表

地方公共団体は、国の財務書類に準拠した財務諸表を開示することが求められています。

財務諸表は、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されます。市の単体会計（一般会計、特別会計、企業会計）と、連結会計（単体会計に出資法人、第3セクター等を加えたもの。）の平成27年度の財務諸表は次のとおりです。

### 1 貸借対照表（バランスシート）

#### (1) 単体会計

#### ◆単体会計を構成する会計

一般会計

特別会計（公共用地先行取得事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、介護サービス事業、民家防音事業、潮見坂平和公園事業、松河戸土地区画整理事業、公共下水道事業）

企業会計（市民病院事業、水道事業）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 事業用資産	233,755,699	(1) 地方債	128,615,623
(2) インフラ資産	411,773,007	(2) 退職手当引当金	13,265,884
		(3) その他	1,875,382
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,240,110	(1) 翌年度償還予定地方債	12,533,531
(2) 貸付金	1,348,536	(2) その他	5,978,529
(3) 基金等	12,076,767		
3 流動資産		3 繰延収益	
(1) 資金	16,369,228	(1) 長期前受金	36,596,147
(2) 未収金	7,716,574	(2) 収益化累計額	△ 20,683,542
		負債合計	178,181,554
		〔純資産の部〕	
		純資産合計	507,098,367
資産合計	685,279,921	負債・純資産合計	685,279,921

## (2) 連結会計

## ◆ 連結会計を構成する会計

単体会計に加え、春日井市土地開発公社、(公財)かすがい市民文化財団、(公財)春日井市スポーツ・ふれあい財団、(公財)春日井市健康管理事業団、(公財)春日井市食育推進給食会、勝川開発(株)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 事業用資産	251,260,125	(1) 地方債	128,615,623
(2) インフラ資産	411,773,007	(2) 退職手当引当金	13,902,931
		(3) その他	15,047,934
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,943,851	(1) 翌年度償還予定地方債	12,533,531
(2) 貸付金	1,348,536	(2) その他	10,918,669
(3) 基金等	12,521,408		
3 流動資産		3 繰延収益	
(1) 資金	17,059,108	(1) 長期前受金	36,596,147
(2) 未収金	7,762,706	(2) 収益化累計額	△ 20,683,542
		負債合計	196,931,293
		〔純資産の部〕	
		純資産合計	506,737,448
資産合計	703,668,741	負債・純資産合計	703,668,741

平成27年度の貸借対照表を見ると、単体会計では、平成26年度に比べ、資産が約1億円増加し、負債が約20億円減少しました。

資産については、新藤山台小学校建設などにより一般会計の資産は増加しましたが、公共下水道事業特別会計や市民病院事業会計の資産の減価償却により、平成26年度と比べ約1億円の増加になりました。

一方、負債が減少した主な要因としては、地方債の残高が減少したことが挙げられます。一般会計は、新藤山台小学校建設などにより約6億円増加しましたが、公共下水道事業特別会計で約17億円、市民病院事業会計で約7億円減少しました。

また、連結会計では、土地開発公社の経営健全化の推進により、土地開発公社の長期借入金が約16億円減少したことなどにより、負債合計は約55億円減少しました。

## 2 行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

### (1) 行政コスト計算書

行政運営のコストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、移転支出、その他の経費に区分して表示します。

	単体会計	連結会計
経常費用	954億円	1,000億円
人にかかるコスト(人件費など)	220億円	232億円
物にかかるコスト(物件費、減価償却費など)	468億円	502億円
移転支出的なコスト(補助金など)	242億円	242億円
その他のコスト(公債費(利子)など)	24億円	24億円
経常収益	253億円	260億円
使用料・手数料・各種料金等受益者負担金	253億円	260億円
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	701億円	740億円

### (2) 純資産変動計算書

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産)が当該年度中にどのように増減したかを表示します。

	単体会計	連結会計
期首純資産残高	5,036億円	5,032億円
純経常行政コスト	701億円	740億円
財源調達(市税、補助金など)	807億円	846億円
その他(インフラ資産の減価償却など)	71億円	71億円
期末純資産残高	5,071億円	5,067億円

### (3) 資金収支計算書

一年度間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し金額を表示します。

現金の動きのみに着目することにより、どのような活動に資金が必要であったかを表示します。

	単体会計	連結会計
期首資金残高	144億円	149億円
経常的収支	190億円	209億円
資本的収支	△144億円	△146億円
財務的収支	△26億円	△41億円
期末資金残高	164億円	171億円